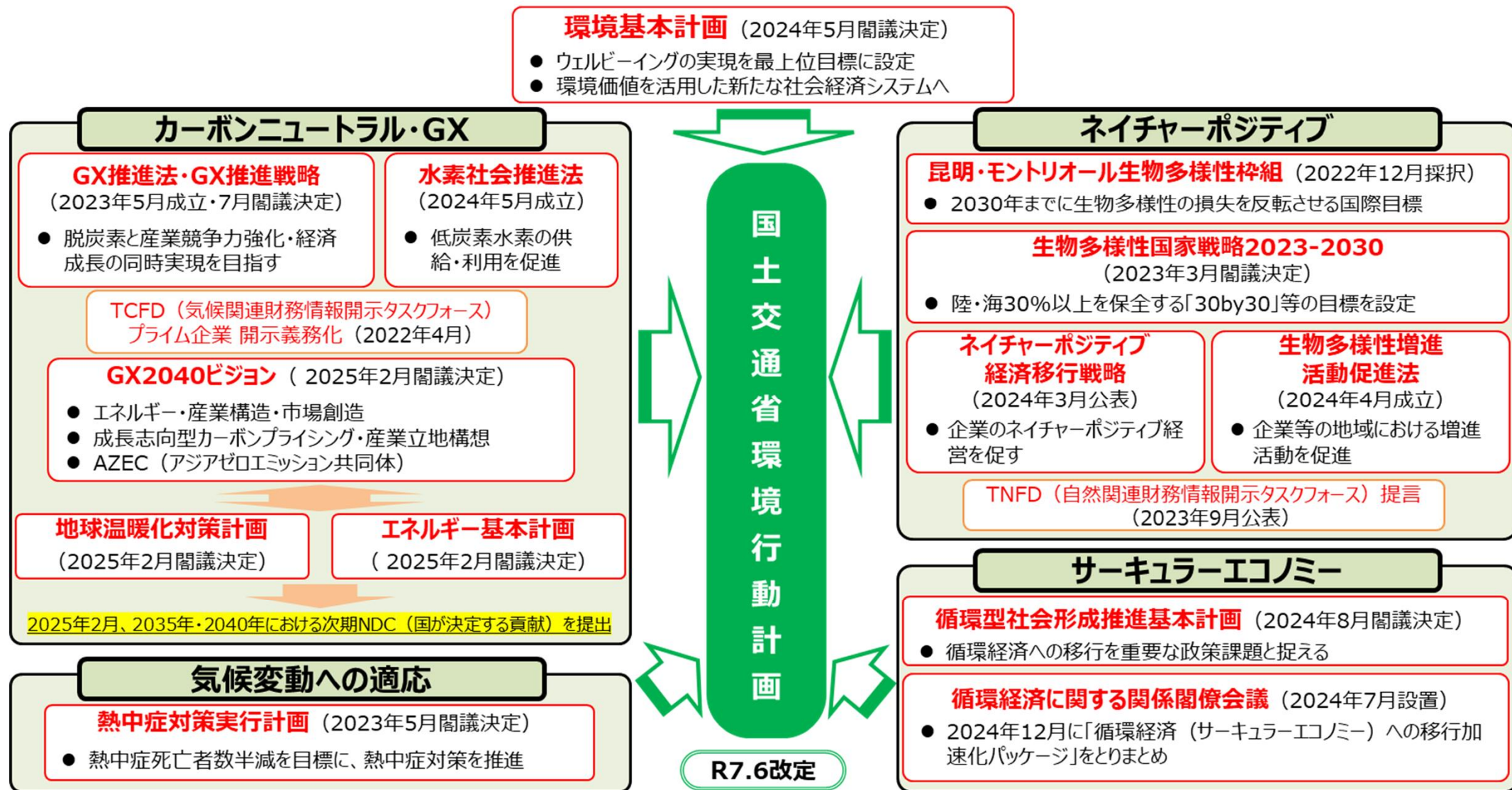


国土交通省における環境関連施策の点検概要

1. 国土交通省環境行動計画の2023年度点検の概要
2. 2023年度における地球温暖化対策計画の進捗状況
3. カーボンニュートラル実現に向けた国土交通省関連団体による自主的取組の進捗状況

国土交通省における取組について

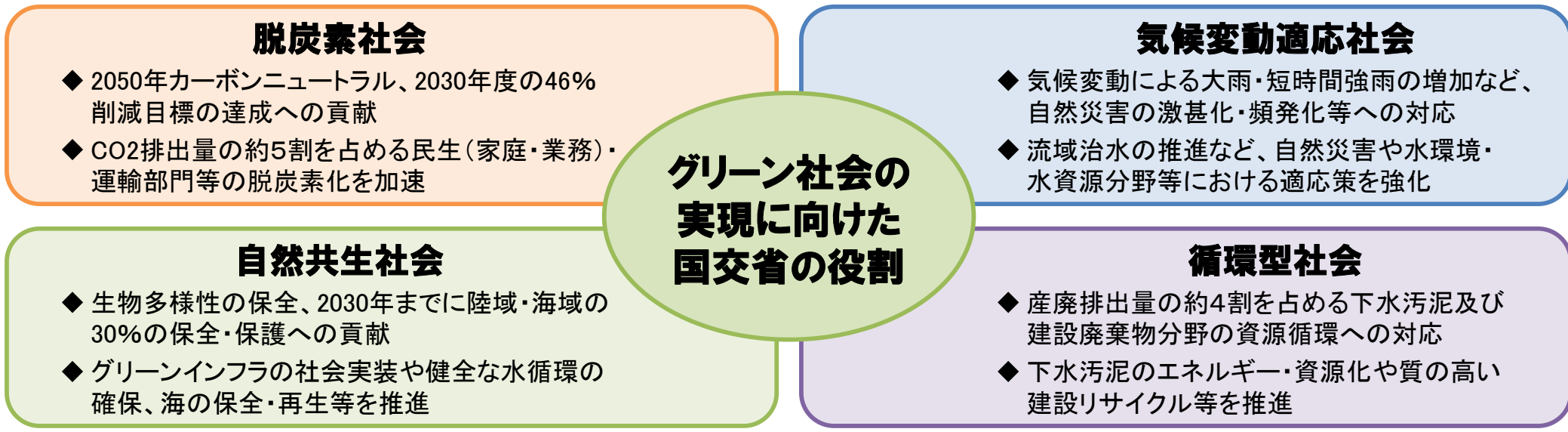
- 政府の地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画等の改定等を踏まえ、国土交通省の環境関連施策の実施方針を定める「環境行動計画」を改定（国土交通省グリーン社会実現推進本部（本部長は国土交通大臣）決定）。
- 「気候変動の緩和」、「自然共生、生物多様性の確保」、「循環型社会の形成」、「気候変動への適応」の実現に貢献するための施策を強化。



※ 今回の進捗点検は、改定前の「国土交通省環境行動計画」（令和3年12月）を対象に実施。

1. 国土交通省環境行動計画の2023年度点検の概要

第1章 環境政策を巡る情勢と課題



第2章 国土交通グリーンチャレンジ

- ◆ 省エネ・再エネ拡大等につながるスマートで強靱な暮らしとまちづくり
- ◆ グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり
- ◆ 自動車の脱炭素化に対応した交通・物流・インフラシステムの構築
- ◆ デジタルとグリーンによる持続可能な交通・物流サービスの展開
- ◆ 港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現、グリーン化の推進
- ◆ インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現

- 横断的な視点**
- ① イノベーション等に関する産学官の連携
 - ② 地域との連携
 - ③ 国民・企業の行動変容の促進
 - ④ デジタル技術、データの活用
 - ⑤ グリーンファイナンスの活用
 - ⑥ 国際貢献、国際展開

第3章 分野別・課題別環境関連施策一覧

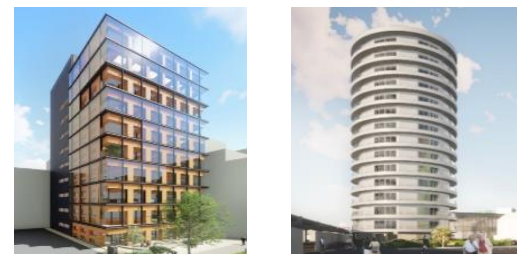
(施策数)※再掲含む。		
I. 2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化緩和策の推進……	115項目	} 85項目のKPIを設定
II. 気候危機に対する気候変動適応社会の実現に向けた適応策の推進……	36項目	
III. 自然共生社会の形成に向けた生態系の保全・持続可能な活用等の推進……	37項目	
IV. 循環型社会の形成に向けた3R、資源利活用の推進……	12項目	

国土交通省環境行動計画(概要) 重点施策①

省エネ・再エネ拡大等につながるスマートで強靱な暮らしとまちづくり

《住宅・建築物の更なる省エネ対策の強化》

- 新築住宅を含む省エネ基準への適合義務化(2025年度まで)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進
- 既存ストックの省エネ改修促進
- 公営住宅やUR賃貸住宅等の新築の原則ZEH化、省エネ改修促進
- 木造建築物の普及拡大



中高層の木造建築物

《インフラ等における再エネの導入・利用の拡大》

- 公的賃貸住宅、官庁施設、道路・空港・港湾・公園・下水道等のインフラ空間等を活用した太陽光発電の導入拡大
- 下水道バイオマス、下水熱等の利用推進
- 小水力発電、ダム の運用改善等による水力エネルギーの利用促進



道路における太陽光発電施設活用



公園における太陽光発電

《脱炭素化に資するまちづくり》

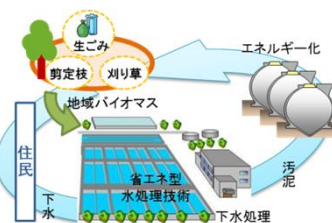
- 都市のコンパクト化、スマートシティの社会実装の推進、3D都市モデル(PLATEAU)等のデジタル技術やデータの利活用
- 居心地が良く歩きたくなる空間の形成、自転車利用の促進
- 都市部のエリア単位での包括的な脱炭素化の推進



インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現

《インフラのライフサイクル全体での脱炭素化》

- 省CO₂に資する材料等の活用促進、技術開発
- 建設施工分野におけるICT施工の推進、革新的建設機械の導入拡大
- インフラサービスにおける省エネ化の推進
道路(道路照明灯のLED化)、鉄道(省エネ設備)、
空港(施設・車両の省CO₂化、再エネ拠点化)、
ダム(再エネ設備)、下水道(省エネ設備・再エネ電源)



下水道における地域バイオマスの利活用

《質を重視する建設リサイクルの推進》

- 廃プラスチックの分別・リサイクルの促進
- 建設発生土の適正処理の促進

《下水道資源の有効活用の推進》

- 下水道バイオマス等の利用推進に向けた革新的技術の導入促進

グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり

《グリーンインフラの推進》

- 流域治水の推進、グリーンインフラの活用
- 都市緑化の推進、生態系ネットワークの保全・再生・活用
- 健全な水循環の確保
- 2027年国際園芸博覧会の開催

※適応策については、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」の着実な実施を図る。

国土交通省環境行動計画(概要) 重点施策②

自動車の脱炭素化に対応した交通・物流・インフラシステムの構築

脱炭素化

《次世代自動車の普及促進、自動車の燃費性能の向上、次世代自動車を活用した交通・物流サービスの推進》

- 事業用のバス・トラック・タクシー等への次世代自動車の普及促進、燃費性能の向上
- 自動化による新たな輸送システムの導入促進

《自動車の脱炭素化に対応した都市・道路インフラの社会実装の推進》

- EV充電施設の道路内配置の検討、走行中給電システム技術の研究開発



デジタルとグリーンによる持続可能な交通・物流サービスの展開

脱炭素化

《道路交通流対策、公共交通の利用促進、グリーン物流の推進》

- ETC2.0等のビッグデータを活用した渋滞対策、環状道路整備等による道路交通流対策
- LRT・BRT等の導入促進、MaaSの社会実装等を通じた公共交通の利便性向上
- トラック輸送の効率化(物流DX、共同輸配送、ダブル連結トラックの普及、ドローン物流の実装等)
- 海運、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの更なる推進



ダブル連結トラック



ドローン物流

《船舶・鉄道・航空の脱炭素化》

- 船舶: 省エネ・省CO₂排出船舶の普及
- 鉄道: 燃料電池鉄道車両の開発推進、省エネ車両の導入促進
- 航空: SAFの導入促進、運航の改善、機材・装備品等への新技術導入

気候変動適応

《気候変動リスクに対応した交通・物流システムの強靱化》

- 災害時の交通・物流の機能確保のための交通インフラの強化、運輸防災マネジメント等の事前対策の強化
- 鉄道の計画運休の深化、空港の孤立化防止等の推進による災害時における人流・物流コントロール

港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現、グリーン化の推進

脱炭素化

《カーボンニュートラルポートの形成推進、洋上風力発電の導入促進》

- 水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備
- 停泊中船舶への陸上電力供給、荷役機械等の水素燃料化の促進
- 洋上風力発電に係る基地港湾の計画的整備等
- 浮体式の安全評価手法の確立(アジア展開も見据えた国際標準化)

《国際海運2050年カーボンニュートラルの実現》

- 世界に先駆けたゼロエミッション船(水素・アンモニア等)の商業運航実現
- IMOにおける削減目標見直し等の議論を牽引



ゼロエミッション船

気候変動適応

自然共生

《海洋・海上交通分野の適応策》

- 海面水位上昇等に対応した港湾機能の強化
- 激甚化する災害に対応した海上交通の強靱化

《海の保全・再生》

- ブルーインフラの保全・再生・創出、ブルーカーボン生態系の活用
- 漂流・漂着ごみ対策等の海岸環境の保全

国土交通省環境行動計画：約8,074万t-CO₂

地球温暖化対策計画 (国交省とりまとめ27施策) 約 5,352 万t-CO₂

- ・新築住宅・建造物における省エネ基準適合の推進
- ・トラック輸送の効率化、共同輸配送等の推進
- ・エコドライブの推進等
- ・省エネ設備等によるエネルギー消費効率の向上（鉄道の脱炭素化）
- ・下水道における省エネルギー・創エネルギー対策等の推進 等

地球温暖化対策計画 (他省庁とりまとめ2施策) 約 2,722 万t-CO₂

- ・省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（建設施工・特殊自動車分野）
- ・次世代自動車の普及・燃費改善

国土交通省環境行動計画

< 定量施策：1 1 1 施策※ >

- ・スマートシティの社会実装化等の推進
- ・カーボンニュートラルポートの形成推進
- ・気候変動の影響を踏まえた計画や基準等の見直し（河川・海岸）等

< 定性施策：1 1 1 施策 >

- ・走行中給電システム技術の研究開発支援
- ・燃料電池鉄道車両の開発推進等
- ・気候変動に対応したインフラシステム海外展開の推進 等

1. 点検の趣旨

国土交通省環境行動計画の点検については、社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会合同会議に、点検内容等について報告することとしている。

2. 点検の対象

環境行動計画の第3章「国土交通省における分野別・課題別環境関連施策一覧」に掲げた施策について、2023（令和5）年度の実績等について点検を行うとともに今後の取組等について整理する。

※なお、地球温暖化対策計画（2021年10月閣議決定）に盛り込んだ国土交通省関係の施策については、環境行動計画に反映されているため、地球温暖化対策計画の2023年度進捗状況の点検と併せて点検を行う。

3. 評価方法

環境行動計画のうち、定量的な指標を設定した施策については、地球温暖化対策計画の評価方法に沿った形で評価を行い、指標を設定していない施策については、施策目標に対する進捗状況について定性的な評価を行う。

(参考)評価方法①

<定量的な指標を設定した施策>

- 各施策の指標について、2023年度までの実績値や施策の実施状況等を踏まえた、各施策の目標年度における目標水準への到達見通しを踏まえ、以下の5段階で評価する。

指標	意味
A	このまま取組を続ければ目標年度にその目標水準を上回ると考えられ、かつ、2023年度の実績値が <u>既に目標年度の目標水準を上回る</u>
B	このまま取組を続ければ指標等が <u>目標年度に目標水準を上回ると考えられる</u> (Aを除く))
C	このまま取組を続ければ指標等が <u>目標年度に目標水準と同等程度になると考えられる</u>
D	取組がこのままの場合は指標等が <u>目標年度に目標水準を下回ると考えられる</u>
E	その他(データ未集計等)

- 各指標の根拠となる計画について

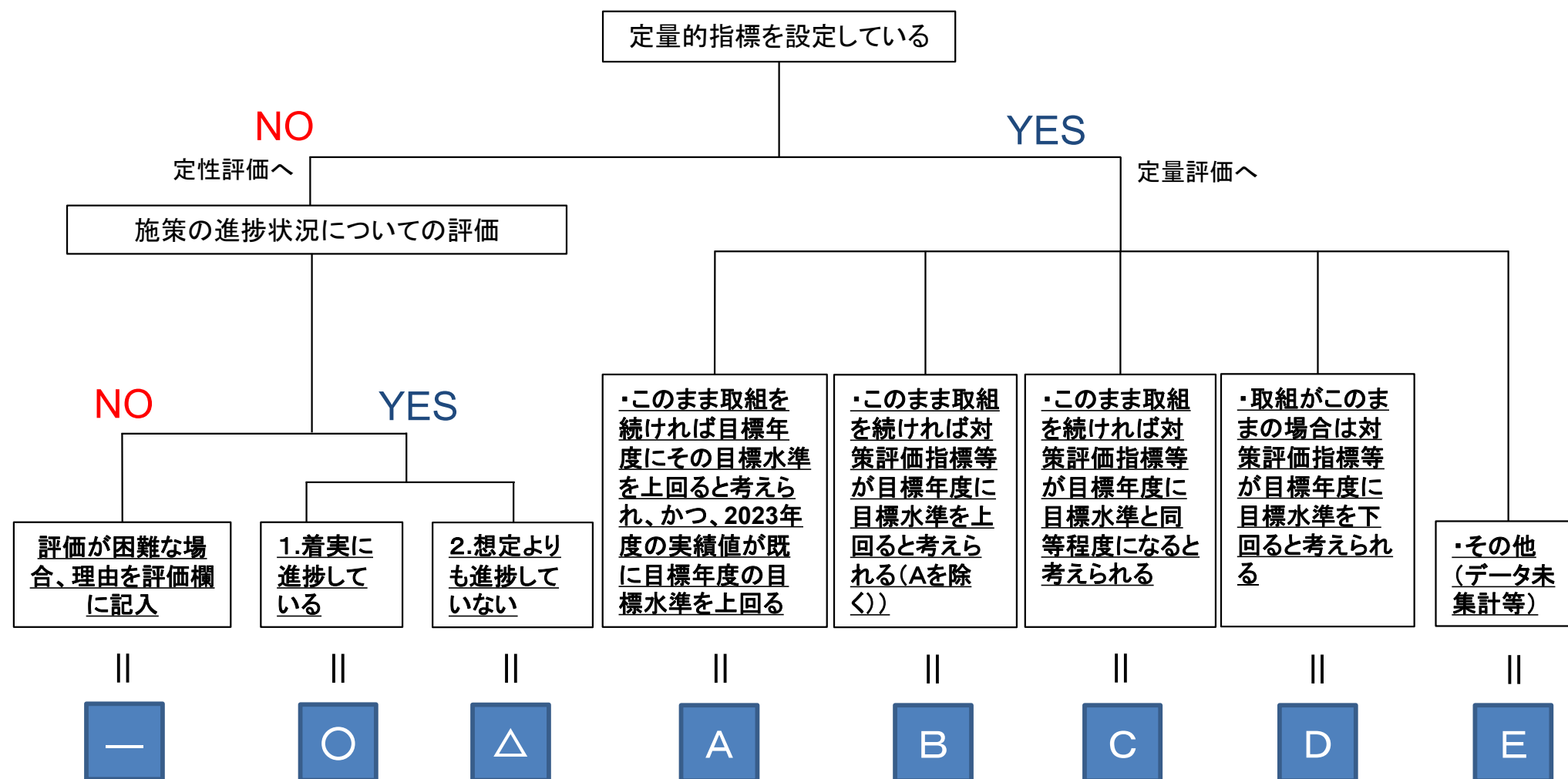
- ・地球温暖化対策計画・・・ と表示
- ・社会資本整備重点計画・・・ と表示
- ・その他・・・計画等の名称を記載
- ・気候変動適応計画・・・ と表示
- ・交通政策基本計画・・・ と表示

<定量的な指標を設定していない施策>

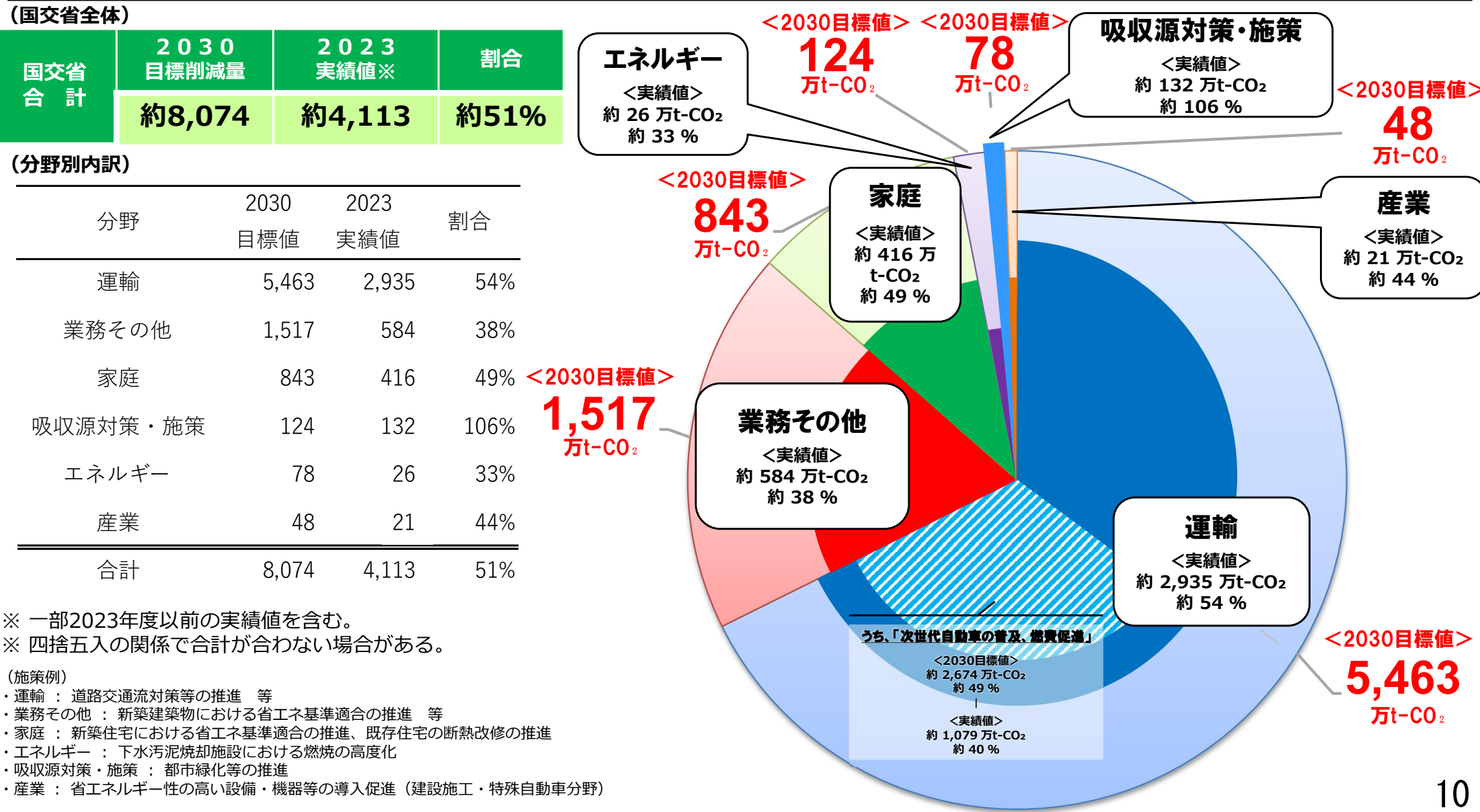
- 指標を設定していない施策については、施策目標に対する進捗状況について定性的な評価を実施

(参考)評価方法②

<評価の考え方>



- 国土交通分野の施策に伴う2023年度のCO₂排出削減量は約4,113万トン（2013年度比）となり、2030年度目標（約8,074万トン）に向けて、着実に進捗している。
- 削減目標量の約68%を占める運輸部門をはじめ、業務、家庭等の各部門も概ね着実に進捗。



1. 民生（家庭・業務）部門

■住宅の省エネ化(新築)

評価:C

進捗率:43%

単位:万トン-CO2

2023年度

実績 266

目標 620

過去5年平均:156

○住宅トップランナー制度やZEHへの支援等
[新築住宅のうちZEH基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合]
13年度 0% → 23年度 46%

■住宅の省エネ化(改修)

評価:C

進捗率:67%

2023年度

実績 150

目標 223

過去5年平均:78

○省エネルギーフォームに対する支援等
[省エネ基準に適合する住宅ストックの割合] 13年度 6% → 23年度 19%

■建築物の省エネ化(新築)

評価:C

進捗率:33%

2023年度

実績 337

目標 1,010

過去5年平均: 293

○高い省エネ性能を有する低炭素建築物の普及促進等
[中大規模の新築建築物のうちZEB基準の水準の省エネ性能に適合する建築物の割合]
13年度 0% → 23年度 39%

■建築物の省エネ化(改修)

評価:C

進捗率:52%

2023年度

実績 185

目標 355

過去5年平均: 141

○既存建築物の省エネ改修に対する支援等
[省エネ基準に適合する建築物ストックの割合] 13年度 24% → 23年度 41%

3. 吸収源対策

■都市緑化の推進

評価:A

進捗率:106%

単位:万トン-CO2

2023年度

実績 132

目標 124

過去5年平均:136

○都市公園等の整備及び都市における緑地の保全事業に対する支援等
[都市緑化整備面積] 13年度 77千ha → 23年度 90千ha

2. 運輸部門

■次世代自動車の普及、燃費改善

評価:C

進捗率:40%

単位:万トン-CO2

2023年度

実績 1,079

目標 2,674

過去5年平均:802

○補助金や優遇税制等による普及促進等
[新車販売台数に占める次世代自動車の割合] 13年度 23% → 23年度 57%
[平均保有燃費] 13年度 15 km/L → 23年度 21 km/L

■トラック輸送の効率化

評価:B

進捗率:70%

2023年度

実績 825

目標 1,180

過去5年平均: 605

○環境性能に優れた大型車両の導入支援
[総重量24トンを超25トン以下の保有台数] 13年度 182千台 → 23年度 265千台
[トレーラーの保有台数] 13年度 99千台 → 23年度 138千台

■船舶分野の脱炭素化

評価:C

進捗率:48%

2023年度

実績 87

目標 181

過去5年平均:51

○22年度に策定した更なる省エネを追求した連携型省エネ船のコンセプト活用等
[省エネに資する船舶の普及隻数] 14年度 52隻 → 23年度 575隻

■航空分野の脱炭素化

評価:B

進捗率:81%

2023年度

実績 164

目標 202

過去5年平均:275

○単位輸送量当たりのCO2 排出量
[kg-CO2/トンキロ]
13年度 1.3977 kg-CO2/トンキロ → 23年度 1.2411 kg-CO2/トンキロ

■鉄道分野の脱炭素化

評価:A

進捗率:127%

2023年度

実績 329

目標 260

過去5年平均:273

○省エネ型車両の導入や鉄道施設への省エネ設備の導入等を支援
[省エネ量] 14年度 4.9万kl → 23年度 94.4万kl

		定量評価対象の施策				定性評価対象の施策			
		A・B・C (目標水準と同程度・上回る)	D (目標水準を下回る)	E (データ未集計等)	今回合計 (R5年度施策)	○ (着実に進捗)	△ (想定よりも進捗していない)	－ (評価困難)	今回合計 (R5年度施策)
		今回	今回	今回		今回	今回	今回	
I-1	省エネの加速、再エネ・水素等次世代エネルギーの導入・利活用拡大	62	4	7	73	53		1	54
I-2	吸収源対策、カーボンリサイクル	2			2	2			2
II	気候危機に対する気候変動適応社会の実現に向けた対応策の推進	21			21	26			26
III	自然共生社会の形成に向けた生態系の保全・持続可能な活用等の推進	10			10	24			24
IV	循環形社会の形成に向けた3R、資源利活用の推進	2		3	5	5			5
合計		97	4	10	111	110		1	111

地球温暖化対策計画(政府の取組:国土交通省27施策)

A	B	C	D	E	合計
3	7	11	4	2	27

A このまま取組を続ければ2030年度にその目標水準を上回ると考えられ、かつ、実績値が既に2030年度の目標水準を上回る

B このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度に目標水準を上回ると考えられる(Aを除く)

C このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度に目標水準と同等程度になると考えられる

D 取組がこのままの場合は対策評価指標等が2030年度に目標水準を下回ると考えられる

E その他(定量的なデータが得られないもの等)

※ 国土交通省環境行動計画における重複は除いている。

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
I 2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化緩和策の推進						
I-1 省エネの加速、再エネ・水素等次世代エネルギーの導入・利活用拡大						
1.住宅・建築物の省エネ対策の強化						
○新築住宅・建築物の断熱性能・省エネ性能の向上、省エネ改修の促進 ○省エネ性能等に関する認定・表示制度等の充実・普及	省エネ基準に適合する住宅ストックの割合	C	30%	19%	223万t-CO2	150万t-CO2
	省エネ基準に適合する建築物ストックの割合	C	57%	41%	355万t-CO2	185万t-CO2
	新築住宅のうちZEH基準の省エネ性能に適合する住宅の割合	C	100%	46%	620万t-CO2	266万t-CO2
	中大規模の新築建築物のうちZEB基準の省エネ性能に適合する建築物の割合	C	100%	39%	1,010万t-CO2	337万t-CO2
○省エネ性能等に関する認定・表示制度等の充実・普及の促進	住宅・建築物のエネルギー消費量低減技術の効果実証と評価ツールの開発	○	効果実証を踏まえた評価ツールの開発等を行い、実施施策は着実に進捗している。			
○官庁施設における省エネ化の推進	環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備	○	施策は着実に進捗している。			
2.都市における省エネ・省CO2化等の脱炭素に配慮したまちづくりへの転換						
○都市における省エネ・省CO2化等の脱炭素に配慮したまちづくりへの転換	立地適正化計画を作成した市町村数	B	600市町村	568市町村	-	-
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (①三大都市圏)	B	92.0%	92.0%	-	-
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (②地方中枢都市圏)	C	81.3%	78.7%	-	-
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (③地方都市圏)	C	39.6%	37.9%	-	-
	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	A	100市町村	102市町村	-	-
	自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	C	400市区町村	189市町村	-	-
	一定の都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	B	16地区	16地区	-	-
	スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数	A	100団体	107団体	-	-

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
2.都市における省エネ・省CO2化等の脱炭素に配慮したまちづくりへの転換						
○都市における省エネ・省CO2化等の脱炭素に配慮したまちづくりへの転換	屋上緑化施工面積	B	302.1ha	227.7ha	0.71～3.32 万t-CO2	0.76～4.21 万t-CO2
	下水熱の導入箇所数	A	50件	39件	-	-
	都市部の街区におけるエリア単位での脱炭素化に向けた包括的な取組の推進	○	・都市緑地法の改正に向けた準備を行うなど、まちづくりGXの取組を着実に推進。 ・エネルギーの面的利用を推進するため、エネルギー供給施設（太陽光発電施設、CGS等）整備や対象区域に電力供給する遠隔地の再エネ施設の整備等の支援を実施。			
	環境不動産の普及促進	○	①19年以降TCFD提言に対するリートの資産運用会社等不動産の分野からの企業等の賛同が相次ぎ、23年度において日本では11企業が新たに賛同する等、施策は着実に進捗している（TCFDは23年10月に解散）。 ②一定の環境性能を満たす不動産の形成（改修・建替え・開発事業）に対してリスクマネーを供給する耐震・環境不動産形成促進事業について、5件（約132億円）の支援を決定し、施策は着実に進捗している。 ③30年度目標の達成に向けては、大都市部の大規模案件などで一層の環境性能の向上を図る必要があり、それらに資する案件について金融支援を行うことで事業者の事業活動を促進する。 ③23年度の金融支援実績は2件（150億円）あり、施策は着実に進捗している。			
	スマートアイランドによる離島における再エネ100%（RE100）化等の推進	○	20年度よりICTなどの新技術の離島地域への実装を図るスマートアイランド推進実証調査を開始し、エネルギー分野は1件（島根県海士町）の採択を行い、施策は着実に進捗している。			
	北海道環境イニシアティブの推進	○	・北海道環境イニシアティブは、北海道の優れた資源・特性を活かし、多様な主体との連携・協働により、環境政策の先駆的取組のモデルとして展開しており、施策は着実に進捗している。			
	官庁施設における木材利用の推進	○	施策は着実に進捗している。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
3.インフラ・建設分野における脱炭素化の推進 / 3-1 各インフラ分野における脱炭素化の推進						
○道路の脱炭素化	直轄国道のLED道路照明灯数	B	約30万基	約26万基	約13万t-CO2	約9万t-CO2
	道路橋の長寿命化	○	施策は着実に進捗している。			
○鉄道の脱炭素化	エネルギーの使用に係る原単位の改善率(2013年度基準)	C	84.3%	88.1%	260.0万t-CO2	329.3万t-CO2
○港湾の脱炭素化	カーボンニュートラルポート形成のための計画が策定されている港湾数	A	20港	44港	-	-
	省エネルギー型荷役機械等の導入台数	D	320台	127台	2.65万t-CO2	1.44万t-CO2
○空港の脱炭素化	空港施設・空港車両からのCO2排出を削減する取組の推進	○	空港施設・車両からのCO2排出削減や空港の再エネ拠点化に向けて、空港脱炭素化推進計画の認定等を行うなど、施策は着実に進捗している。			
	空港の再エネ拠点化の推進	○	空港施設・車両からのCO2排出削減や空港の再エネ拠点化に向けて、空港脱炭素化推進計画の認定等を行うなど、施策は着実に進捗している。			
○ダム、砂防施設の脱炭素化	CO2排出の少ない砂防施設の整備・改築の推進	○	CO2排出量がより少ない鋼製透過型砂防堰堤の整備・改築を着実に実施している。			
	発電利用されていない既存治水等多目的ダムへの発電機の設置による増電力量	E	540万kWh	-	-	-
○下水道の脱炭素化	処理水量当たりのエネルギー起源CO2排出量	C	0.09t-CO2/千㎡	0.28t-CO2/千㎡	60万t-CO2	54万t-CO2
	下水道バイオマスリサイクル率	C	45%	37.2%	70万t-CO2	
	下水污泥焼却高度化率	C	100%	61%	78万t-CO2	26万t-CO2
	地域バイオマスや廃棄物処理施設等との連携事業実施数	C	20件	10件	-	

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
3.インフラ・建設分野における脱炭素化の推進 / 3-2 インフラ整備における脱炭素化の推進						
○計画・設計段階における脱炭素化の推進 ○建設施工分野における省エネ化・技術革新	CO2削減に資するNETIS登録技術の直轄工事における活用件数	B	3,000件	2,975件	-	-
	2030年度における燃費基準値達成建設機械の普及率	B	82.3%	48%	48 万t-CO2	21.1 万t-CO2
	1.油圧ショベル					
	2030年度における燃費基準値達成建設機械の普及率	C	60.7%	14%		
	2.ホイールローダ					
	2030年度における燃費基準値達成建設機械の普及率	B	49.3%	33%		
	3.ブルドーザー					
○建設施工分野における省エネ化・技術革新	ICTを活用した施工の効率化・高度化、中小建設業への普及促進	○	直轄工事におけるICT施工の実施率について23年度は87%(ICT施工を導入した16年度は36%)まで増加しており、施策は着実に進捗している。			
4.次世代グリーンモビリティ・輸送機関の普及等 / 4-1 次世代自動車の普及等						
○次世代自動車の普及促進、自動車の燃費性能の向上	新車販売台数に占める次世代自動車の割合	C	50%～70%	57.2%	2,674 万t-CO2	1,078.9 万t-CO2
	平均保有燃費	C	24.8km/L	21.2km/L		
		高速道路利用時のインセンティブの付与による電動車の普及促進等	-	当該施策の実施について検討中。		
○次世代自動車を活用した交通・物流サービスの推進	物流のサプライチェーン全体を通じた次世代自動車活用の取組推進	○	次世代自動車活用の取組を推進するため、環境に配慮したCO2削減効果の高いトラックの導入補助事業を実施するとともに、トラック運送事業者に対する講演等においてカーボンニュートラルに係る周知・啓発活動を行っており、施策は着実に進捗している。			
	電動化と自動化による新たな輸送システムの導入促進	○	自動運転による地域公共交通実証事業の実施や、無人自動運転移動サービスの全国展開に向けた産学官の協力体制を構築するなど、施策は着実に進捗している。			
	新たなモビリティサービスの導入促進	○	グリーンスローモビリティの事業化件数が令和6年3月時点で72件(令和5年3月時点で54件)に増加する等、グリーンスローモビリティの普及が進んでいる。			
○自動車の脱炭素化に対応した都市・道路インフラの社会実装の推進	充電施設案内サイン整備の推進	○	施策は着実に進捗している。			
	EV充電器の道路内配置の検討	○	施策は着実に進捗している。			
	走行中給電システム技術の研究開発支援	○	施策は着実に進捗している。			
○電動車を活用した災害時等の電力供給機能の強化	レジリエンス機能の強化に資するEVから住宅に電力を供給するシステムの普及促進	○	引き続き、V2H（EV から住宅に電力を供給するシステム）の設置工事に対する支援を継続する。			
	災害時における電動車の活用の推進	○	施策は着実に進捗している。			

16

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
4.次世代グリーンモビリティ・輸送機関の普及等 / 4-2 鉄道車両・船舶・航空機における脱炭素化の推進						
○船舶の低・脱炭素化	省エネに資する船舶の普及隻数	C	1,080隻	542隻	181万t-CO2	87.4万t-CO2
	船舶の脱炭素化、内航近代化を見据えた技術開発・実証・導入促進	○	・革新的省エネルギー技術やデジタル技術等を活用した船舶の技術開発・実証・導入に向けた取組が着実に進んでいる。 ・水素・アンモニア等を燃料とするゼロエミッション船について、グリーンイノベーション基金を活用した船舶用エンジン、燃料供給システム等の開発を着実に進めている他、燃料タンク等を含めて効率的に生産する体制の確立等に取り組んでいる。			
	国際海事機関(IMO)を通じた省エネ・脱炭素化を一層加速させるための国際ルール作りの主導	○	我が国は、これまでIMOにおいて国際海運分野の気候変動対策に係る主要な議論(燃費性能規制、燃料消費実績報告制度、IMO温室効果ガス削減戦略等)に積極的に貢献し、国際海運の気候変動対策の策定や省エネ技術に強みを持つ我が国海事産業の競争力強化へ着実に成果を得ている。			
○航空機の脱炭素化	単位輸送量当たりのCO2排出量(kg-CO2／トンキロ)	A	1.1693kg-CO2/トンキロ	1.2411kg-CO2/トンキロ	202.4万t-CO2	164万t-CO2
	国際民間航空機関(ICAO)を通じた低・脱炭素化を一層加速させるためのグローバルな国際枠組の牽引	○	ICAOでは、世界で合意された唯一のCO2排出削減スキームであるCORSIA や、国際航空において2050年までのカーボンニュートラルを目指す長期目標が採択されたところ、CORSIAの実施及び当該目標の達成に向け、SAF利用に係る世界全体の間目目標に合意するなど各国と連携して脱炭素化の取組を進めるとともに、航空環境保全委員会のステアリンググループ会合(CAEP SG)のホスト国として航空環境分野の議論の場を設けるなどICAOを通じた国際枠組みの牽引に貢献している。			
○鉄道車両の脱炭素化	燃料電池鉄道車両の開発推進等	○	燃料電池鉄道車両の社会実装に向けて、関係者間での調整を実施するなど、着実に進捗している。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
5.スマート交通の推進						
○ソフト・ハード面からの道路交通流対策	三大都市圏環状道路整備率	B	89%	84%	-	-
	高速道路の利用率	C	約20%	約19%	200万t-CO2	197万t-CO2
	ETC2.0等のビッグデータを活用した渋滞対策等の取組の推進	○	データに基づき渋滞課題を分析し、効果的な対策を実施。			
	ICT・AI等を活用した交通需要調整のための料金施策を含めた面的な渋滞対策の導入検討	○	施策は着実に進捗している。			
	開かずの踏切等の対策、路上工事の縮減	○	・23年度の「開かずの踏切」の除却は2箇所であったが、立体交差化の対策により22箇所の踏切を除却しており、施策は着実に進捗している。 ・23年度での路上工事時間は、平成14年度に対して、約61%の縮減が図られており、施策は着実に進捗している。			
○エコドライブの推進等	エコドライブ関連機器の普及台数	C	860千台	761千台	101万t-CO2	77万t-CO2
	自家用自動車からの乗換輸送量	E	163億人キロ	-56.2億人キロ	162万t-CO2	-68.9万t-CO2
○公共交通、自転車の利用促進	地域公共交通利便増進実施計画の作成件数	B	102件	70件	2.29万t-CO2	1.73万t-CO2
	シェアサイクル事業が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	C	240市区町村	131市区町村	28万t-CO2	-
	通勤目的の自転車分担率	E	20.0%	13.8%		
	モーダルコネク트의強化	○	施策は着実に進捗している。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
6.グリーン物流の推進						
○物流の効率化等の推進	共同輸配送の取組件数増加率	C	346%	203.5%	3.3万t-CO2	2.5万t-CO2
	車両総重量24トン超25トン以下の車両の保有台数	C	352,522台	265,379台	1180万t-CO2	825万t-CO2
	トレーラーの保有台数	C	189,371台	137,884台		
	営自率	C	87.2%	88.2%		
	再配達率	C	7.5%	11.25%	1.7万t-CO2	1.1万t-CO2
	地方公共団体における社会実装の件数	D	1,496件	12件	6.5万t-CO2	0.0192万t-CO2
	脱炭素化された物流施設の数	B	200施設	116施設	11万t-CO2	2.03万t-CO2
	ダブル連結トラックの普及等	○	施策は着実に進捗している。			
○トラック輸送から鉄道・海運へのモーダルシフトの推進等	海運貨物輸送量	B	410.4億トンキロ	371億トンキロ	187.9万t-CO2	84.4万t-CO2
	鉄道貨物輸送量	D	256.4億トンキロ	163.1億トンキロ	146.6万t-CO2	-49.8万t-CO2
	貨物の陸上輸送の削減量	A	35億トンキロ	45.9億トンキロ	96万t-CO2	124.5万t-CO2
	モーダルシフトの推進(①物流総合効率化法等を活用したモーダルシフト等の推進)	○	・23年度の内航海運による貨物輸送量は371億トンキロであり、対前年度比16億トンキロ減少し、2023年度の見込みを下回っているが、荒天等の外的要因による貨物輸送力の減少であることから、目標水準を上回ると考えられると評価した。 ・引き続きモーダルシフトに係る総合効率化計画の認定、モーダルシフト等推進事業費補助金による計画策定経費及び運行経費の一部補助等により、更なる促進を図る。			
	モーダルシフトの推進(④グリーン物流パートナーシップ会議の活用を通じたCO2排出削減の取組推進)	○	荷主と物流事業者等、業種の異なる関係者間での優れた取組について、グリーン物流パートナーシップ会議会員等に対して発信し、CO2排出削減等の取組の普及・啓発を行った			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
7.再生可能エネルギーの導入・利活用拡大						
○太陽光発電の導入促進	下水処理場の上部空間を利用した太陽光発電の導入	D	25,599万kWh	7,347万kWh	-	-
	公的賃貸住宅	○	公的賃貸住宅においては、22年度から取組みを進めている。			
	官庁施設	○	官庁施設においては、着実に進捗している。			
	道路	○	「道路における太陽光発電設備の設置に関する技術面の考え方」に基づき、道路交通の安全や維持管理作業の支障とならない道路区域において太陽光発電設備の導入を推進。			
	空港	○	空港施設・車両からのCO2排出削減や空港の再エネ拠点化に向けて、空港脱炭素化推進計画の認定等を行うなど、施策は着実に進捗している。			
	港湾	○	港湾施設においては、重要港湾以上の港湾における導入実態を把握するため、コンテナターミナル等における公共上屋等への太陽光発電施設の導入実績について調査を実施。			
	鉄道・軌道施設	○	鉄道施設においては、「鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会」を開催。			
	公園	○	公園においては、着実に進捗している。			
	ダム等	○	下水道処理施設などにおいては、 (河川)太陽光発電を検討する事業者向けのパンフレットを公表するなど着実に進捗している。 (ダム)水上太陽光発電に関する事例収集や課題整理等が実施でき、進捗している。 (下水道)下水処理場においては、全処理場における水処理施設の上部(未利用部分)空間に設備を導入した場合の発電量を設置ポテンシャルとして2030年の導入目標に設定している。22年度以前と比べ、発電量が例年に比べ徐々に増加してきている。一方で、2030年の目標に対しては更なる取組の拡大が必要。			
○洋上風力発電の導入促進	洋上風力発電のFIT認定量	B	1,000万kWh	243万kWh	-	-
	浮体式洋上風力発電の低コスト化・普及促進	○	浮体式洋上風力発電の導入を促進するため、浮体構造や係留索の遠隔検査及びモニタリング手法等の検討を行うなど、施策は着実に進捗している。			
○小水力発電、ダム再生等の水力エネルギーの利用促進	発電の増強にも資するダム再生事業数	C	3ダムで再生事業完了	1ダムで再生事業完了	-	-
	治水等多目的ダムの運用改善を行うダム数	C	76ダムで実施	76ダムで実施	-	-
	小水力発電等の地域再エネ利用の円滑な推進	○	・従属発電件数が、04年度～12年度平均(登録制度導入前)の10件と比較し、13年度～23年度平均(登録制導入後)は16件と増加していることから、施策は着実に進捗している。 ・小水力発電のプロジェクト形成窓口については、13年度～23年度平均(窓口開設後)45件の相談が寄せられており、円滑な申請に寄与している。			
	砂防堰堤等の既存インフラの再エネポテンシャルの発掘	○	国・都道府県の管理する砂防堰堤において、発電最大出力50kW以上を見込める再エネポテンシャルの発掘を行うなど、施策は着実に進捗している。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
7.再生可能エネルギーの導入・利活用拡大						
○バイオマス発電の推進	インフラ事業の剪定や伐採木等で発生した木質材を活用したバイオマス発電の促進	○	・環境省との連携事業にて、河川内樹木を木質バイオマス発電の燃料材として使用・提供するに際しての、木質バイオマス発電事業者等並びに河川管理者における双方の課題を整理。 ・都市公園におけるバイオマス発電等の導入状況について調査するなど施策は着実に進捗している。			
○地中熱の利用促進	建築物等における地中熱の利用促進	○	①地中熱の利用推進に向け、施策を着実に推進。 ②施策は着実に進捗。			
○地域における再エネの活用推進	所有者不明土地を活用した再エネの地産地消等に資する施設の整備を可能とする仕組みの充実等	○	地域福利増進事業ガイドラインの改訂や補助制度の活用など、施策は着実に進捗している。			
	北海道環境イニシアティブの推進（農業水利施設における小水力発電施設の導入推進）	○	農業用用水施設の維持管理費の軽減およびカーボンニュートラルの実現に寄与する小水力発電を、国営及び道営の農業農村整備事業により整備。当麻永山用水地区、山部二期地区、緑地区で稼働。施策は着実に進捗している。			
	再エネ開発・運用に資する気象情報の提供	○	最新の数値解析予報技術に基づく新たな長期再解析（JRA-3Q）を実施し、高精度の気候の再現データの提供を拡充するとともに、数値予報モデルの精緻化に向けて、物理過程の改良や水平高解像度化などの技術開発を進めるなど、施策は着実に進捗している。			
8.水素社会の実現、次世代エネルギーの利活用拡大						
○インフラ等における水素等の利活用の推進	空港における水素利活用の推進	○	空港施設・車両からのCO2排出削減や空港の再エネ拠点化に向けて、空港脱炭素化推進計画の認定等を行うなど、施策は着実に進捗している。			
	北海道環境イニシアティブの推進（産学官金連携のプラットフォームによる水素を活用した地域づくり）	○	・北海道の優れた資源・特性と多様な主体との連携・協働により我が国の環境政策の先駆的なモデルとなる施策を展開する北海道環境イニシアティブの一環として産学官金連携のプラットフォームにより水素による余剰電力の利用促進の普及啓発を推進した。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
9.地球温暖化緩和策に資する国際貢献、国際展開						
－	気候変動に対応したインフラシステム海外展開の推進	○	施策は着実に進捗している。			
10.政府実行計画に基づく環境対策の推進						
○政府実行計画に基づく環境対策の推進	温室効果ガス排出量削減率	○	50%削減	34.2%	－	－
－	政府実行計画に基づく関係府省の取組に対する技術的支援	○	施策は着実に進捗している。			
－	産業界における自主的取組の推進	○	施策は着実に進捗している。			
I-2 吸収源対策、カーボンリサイクル						
○都市緑化等のグリーンインフラの推進	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	B	70自治体	47自治体	－	－
	都市公園等の整備面積	A	85千ha	90千ha	124万t-CO2	132万t-CO2
	CO2吸収源としてのブルーカーボン生態系の活用	○	港湾整備で発生する浚渫土砂等を活用したブルーインフラ(藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物)の造成等の実施及びブルーカーボン生態系に由来するカーボン・クレジット制度である「Jブルークレジット®制度」におけるクレジット認証件数が増加するなど、施策は着実に進捗していると評価。			
○炭素貯蔵に貢献する木造建築物の普及拡大	木造建築物の普及拡大	○	・住宅・建築物の木造化に係るプロジェクトを2件採択・支援するほか、中高層建築物の木造化の普及に資する優良なプロジェクトを19件採択・支援し、大工技能者の技能向上のための研修活動等の取組を行う15の団体を支援した。 ・建築物の防火性能に関する実験や解析を踏まえて、建築基準法施行令を改正し、基準を合理化し、より多くの中層建築物への木材利用を可能とした。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
Ⅱ 気候危機に対する気候変動適応社会の実現に向けた適応策の推進						
1.気候変動適応計画の推進						
—	政府の「気候変動適応計画」の推進	○	政府の「気候変動適応計画」に基づき、国土交通分野の気候変動適応策を推進した。			
2.自然災害分野における適応策の推進						
○流域治水の推進等の気候変動を踏まえた水災害対策の強化	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	A	約550水系	708水系	—	—
	あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数	C	約900市町村	797市町村	—	—
	事前放流の実施体制が整った水系の割合（事前放流の実施方針等を定めた治水協定の締結等が完了した水系の割合）	A	100%	100%	—	—
	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	C	約17,000	約9,000	—	—
	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	C	約800団体	229団体	—	—
	高潮浸水想定区域を指定している都道府県数	C	39	17	—	—
	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	C	約33%	約32%	—	—
	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	C	約27%	約25%	—	—
	市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	C	約36%	約32%	—	—
	土砂災害防止法に基づく土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	B	約56,000箇所	約56,000箇所	—	—

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
2.自然災害分野における適応策の推進						
○流域治水の推進等の気候変動を踏まえた水災害対策の強化	気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数	A	約20	23河川	-	-
	気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の数	C	39	1	-	-
	海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	C	20	3	-	-
	防災指針を作成する市町村数	C	600市町村	291市町村	-	-
	新技術の活用による防災・減災の高度化・迅速化、わかりやすい情報発信等	○	浸水センサの実証実験を継続して実施するなど、施策は着実に進捗している。			
	排水機場等における遠隔監視・操作化	○	・排水機場等の遠隔監視・操作化の整備により、気候変動による水災害リスクの増加やインフラの老朽化を踏まえた適切な維持管理や施設操作の高度化が進められた。 ・対象施設 排水機場、水門、樋門・樋管（無動力化の対象を除く）約3,000施設（うち排水機場は約400施設）。			
	観測・予測・情報提供による防災・減災対策	○	「顕著な大雨に関する気象情報」を最大30分程度前倒しして発表する運用の開始等、施策は着実に進捗している。			
○流域治水におけるグリーンインフラの活用推進等	緑の基本計画の策定・改定においてグリーンインフラを位置付けた割合	A	70%	87.9%	-	-
○港湾分野における気候変動適応策の推進	海面水位の上昇等による高潮・高波等の災害リスクの増大等に対応した港湾機能の強化等	○	23年度に「港湾における気候変動適応策の実装に向けた技術検討委員会」を2回開催し、その検討結果を「港湾における気候変動適応策の実装方針」としてとりまとめた。			
○気候変動を踏まえた空港の防災・減災対策	降雨量の増加や平均海面水位の上昇に伴う空港施設への影響を踏まえた対応	○	国管理空港において、将来の気候変動予測データを用いた降雨量の増加の検討を実施するなど、着実に進捗している。			
3.水資源・水環境分野における適応策の推進						
-	渇水対応タイムラインの公表数	A	23件	34件	-	-
	健全な水循環の意識醸成に向けた普及啓発、教育	○	水の週間中央行事「水を考えるつどい」の開催や、全国の自治体等で「水の日」・「水の週間」関連行事273件（前年度206件）を開催した。また、教育関係者向けの水循環に関する講座の開催や水循環教材を活用した展示セットの巡回展示を実施するなど、施策は着実に進捗している。			
	水資源に関する調査研究の推進	○	渇水リスク評価手法の開発とそれを基にした各水系の将来のリスク評価という想定した調査内容を進めており、施策は着実に進捗している。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
4.国民生活・都市生活分野等における適応策の推進						
○気候変動リスクに対応した交通・物流システムの強化	海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	C	14%	2%	-	-
	電源喪失対策(太陽電池化)が必要な航路標識の整備率	C	100%（4箇所）	100%	-	-
	災害に強い機器等の整備率	C	100%（134箇所）	76%	-	-
	災害時における人流・物流コントロール	○	①2023年台風第13号や前線による大雨等の事例において計画運休やその情報提供等が適切に実施されるなど、各事業者において着実に計画運休が実施されている。 ②各空港が策定した空港BCP※に基づき、空港関係者やアクセス事業者等と連携し、災害時の対応や各種訓練等が実施された。さらに、空港アクセス事業者との協定等を締結した。加えて、滞留者抑制策の検討を実施するなど、施策は着実に進捗している。 ③各海上交通センターにおいて、実運用下における検証を実施しており、施策は着実に進捗している。			
	道路における適応策	○	施策は着実に進捗している。			
○ヒートアイランド対策、熱中症対策の推進	人工排熱の低減、地表面被覆の改善等ヒートアイランド対策大綱に基づく取組の推進	○	「ヒートアイランド対策大綱」(平成25年5月)を踏まえ、人工排熱の低減、民間建築物の敷地や公共施設等の緑化等による地表面被覆の改善等を推進するとともに、風の道を活用した都市づくり、屋上緑化・道路緑化等の取組を推進する等、各種取組は着実に進捗している。			
	道路緑化及び沿道環境対策等の推進	○	施策は着実に進捗している。			
	打ち水の実施等による国民意識の向上	○	全国で33件(前年度19件)の打ち水が実施されており、施策は着実に進捗している。			
	熱中症警戒アラートによる熱中症予防行動の促進	○	「熱中症警戒アラート」の運用を継続したほか、熱中症予防行動を促す普及啓発の取り組みを進めるなど、施策は着実に進捗している。			
	監視と実態把握等ヒートアイランド対策大綱に基づく取組の推進	○	都市部のヒートアイランド現象についての観測・監視情報の提供や呼びかけ等を実施するなど、施策は着実に進捗している。			
○観光事業の気候変動への対応促進	風水害発生時の外国人を含む旅行者への防災情報の提供推進、風評被害防止のための適切な情報発信等による観光事業分野における気候変動対応力の強化	○	・日本政府観光局によるコールセンターの運営や、緊急地震速報や大雨・洪水等の気象警報、熱中症情報等を多言語で提供する観光庁監修のアプリ「Safety tips」について機能改修により、災害発生情報のプッシュ通知の拡大を実施しており、施策は着実に進捗している。 ・自然災害や感染症が発生した際の被災者等の受入先を確保するため、平時における事前準備として、宿泊関係団体とも連携しつつ、各地の宿泊関係団体と自治体との協定締結等が促進されている。			
○北極海航路の利活用推進	北極海航路の利活用に向けた環境整備	○	現下の国際情勢を踏まえつつ、北極海航路の利用動向等に関する調査を行った。			

25

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
5.気候変動適応策に資する監視・予測情報の提供						
—	地球温暖化観測・監視機能の充実・強化	○	①ひまわり8号・9号による観測について、以下のとおり施策は着実に進捗している。 ・台風の進路予測や注意報・警報、日々の天気予報など気象庁が発表する各種情報の基礎データとして利用され、自然災害の防止・軽減に寄与している。 ・海面の温度、海水の分布、大気中の微粒子等を観測し、地球環境の監視に寄与している。 ①ひまわり8号・9号の後継機の最新技術の調査等を実施し、後継機の整備に向けた検討を進め、整備に着手したことから、施策は着実に進捗している。 ②国際VLBI事業と連携し、S/X帯観測の測地VLBI観測を29回（前年度122回）及び広帯域観測（VGOS）の定常観測を201回（前年度118回）実施し、VLBI測量を着実に実施している。 ②電子基準点（1,318点）及び験潮場（25か所※）において、保守管理や機器更新を実施し、安定したデータ取得及び提供を実施している。			
	気候変動適応策に資する監視・予測情報の提供	○	国、地方公共団体、事業者等における気候変動対策に資するため、温室効果ガス濃度の詳細な分布や気候変動に関する長期的な監視・予測情報の提供を着実に実施するなど、施策は着実に進捗している。			
	気候変動・防災に関する知識の普及啓発	○	以下に掲げたとおり講演会等を実施し、施策は着実に進捗している。 ・気候講演会を1回開催した。 ・防災気象講演会等を21回開催した。 ・地球環境に関わる出前講座を214回行った。			
	国土調査の実施と調査成果の提供	○	・土地分類基本調査の実施面積は1,330平方キロメートル（2020年からの合計5,600平方キロメートル）であり、第7次国土調査事業十箇年計画（2020年から10年間）の調査目標面積である20,000平方キロメートルに向けて、調査を進めている。 ・国民の土地の安全性に対する関心が高まっていることから、整備の加速化が重要となっている。			
	積雪寒冷地における気候変動影響の調査	○	・気候変動に応じた調査・分析を行い、吹雪視程予測技術の開発では、広域的な吹雪視程予測システムを構築し、吹雪視程の悪化が予想される場合にはSNSを利用した情報提供を行うなど、より広く活用されるよう普及に努め施策は着実に進捗している。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
6.気候変動適応策に関する技術力を活かした国際貢献						
○気候変動適応策に資するインフラシステムの海外展開	気候変動に対応したインフラシステム海外展開の推進	○	施策は着実に進捗している。			
	気候変動に適応する水災害対策等の国際的普及・海外展開の推進	○	施策は着実に進捗している			
	官民連携による水資源分野の海外展開の推進	○	下水再生水利用等における国際標準化を推進するとともに、国際会議に積極的に参画し、施策は着実に進捗している。			
○環境共生型都市開発等の海外展開支援の推進	環境共生型都市開発、下水道分野の海外展開の推進	○	①「インフラシステム海外展開戦略2025」等に基づき、日本型都市開発の推進のため、ベトナム、バングラデシュ、カンボジアにおける3件の調査等を着実に進めてきたことは、日本企業の参画促進につながる取り組みができたと評価 ①我が国企業の海外展開促進を図るため独立行政法人都市再生機構（UR）による調査やセミナー等の取組を支援。URとタイ、インドネシア等の関係機関との関係構築や協力覚書を交換するなど着実に成果が出ていると評価 ②アジア汚水管理パートナーシップ（AWaP）の第3回総会や第16回日越政府間会議等を開催し、アジアにおける汚水管理を一層促進させるための議論を行うなど、下水道分野における海外展開を着実に推進したと評価。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
Ⅲ 自然共生社会の形成に向けた生態系の保全・持続可能な活用等の推進						
1.グリーンインフラ等を活用した健康でゆとりある都市・地域空間の再構築、生態系ネットワークの保全・再生・活用等						
○グリーンインフラの推進	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	A	60%	74%	-	-
	都市域における水と緑の公的空間確保量	C	15.2㎡/人	14.1㎡/人	-	-
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数	C	658市町村	500市町村	-	-
	特に重要な水系における湿地の再生割合	B	80%	78%	-	-
	取組方針・目標を定めている「河川を基軸とした生態系ネットワーク」の数	A	17ネットワーク	18ネットワーク	-	-
	グリーンファイナンスを通じた地域価値の向上	○	グリーンインフラ官民連携プラットフォーム技術部会・金融部会が連携し、「先導的グリーンインフラモデル形成支援事業」を通じて、三重県いなべ市におけるソーシャル・インパクト・ボンドのスキーム形成に向けた知見の提供を行った。			
○大気環境保全の推進	空港周辺環境の改善等	○	23年度の申請・実施件数は4件あり、23年度末における達成率は94.6%※(前年度比+0.01%)となっている。徐々にではあるが実績値は着実に伸びていると評価できる。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
1.グリーンインフラ等を活用した健康でゆとりある都市・地域空間の再構築、生態系ネットワークの保全・再生・活用等						
○環境教育等による生物多様性に関する普及啓発の推進	海辺の環境教育の推進	○	・海岸協力団体の指定数は年々増加しており、地域に根ざした民間による活動は着実に進捗している。 ・全国で良好な自然環境を活用し、児童や親子を対象に自然体験・環境教育プログラムが開催されており、環境教育等による生物多様性に関する普及啓発が推進されている。			
	河川における環境教育の推進	○	・令和5年度末時点で、「子どもの水辺」登録箇所数は306箇所、水辺の楽校の登録箇所数は288箇所。さらに、令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で新しい学習指導要領が全面実施されたことを受け、新しい指導要領を踏まえた河川環境教育が複数の小学校で実施されるなど、施策は着実に進捗している。			
	都市公園等における環境教育の推進	○	・利用者・地域・学校など一体となった環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供するとともに、それらのプログラムを実践する都市公園等の整備の推進を行っており、環境教育等が推進されていると評価できる。			
	持続可能な観光の推進	○	・地域資源を観光資源として活用し、同時に、経済・社会・環境の持続可能性や価値を高める仕組みを、観光サービス・地域づくりに実装するなど、施策は着実に進捗している。 ・持続可能な観光地域づくりを推進するため、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を活用しながら、地域における持続可能な観光地マネジメントの導入を支援しており、施策は着実に進捗している。			
	多様な主体の連携協働の促進	○	多様な主体が連携した生物多様性保全活動を推進するため、産学官の多様な主体が参画する「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」（令和2年3月設立）において普及啓発を推進。			
	企業等による緑化を推進するための評価、認定制度の普及推進	○	企業等が所有する土地における緑の保全・創出活動を公正に評価する「社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES）」の取組を普及・推進を行った。SEGESには、①事業者が所有する緑地の優良な保全、創出活動を認定する、既存緑地版SEGES「そだてる緑」、②開発、建築に伴う優良な緑地環境計画を認定する、都市開発版SEGES「つくる緑」、③快適で安全な都市緑地を提供する取組を認定する、「都市のオアシス」認定の3つのシリーズがあり、令和5年度は既存緑地版SEGES「そだてる緑」について4か所、「つくる緑」について3か所、「都市のオアシス」1か所が認定された。着実に認定件数を増やしていることから、対策は着実に進捗していると評価できる。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
2.健全な水環境の確保						
○流域関係者連携等による水循環改善等の推進 ○水の効率的な利用と有効活用	汚水処理人口普及率	C	約95.0%	約93.3%	-	-
	良好な水環境創出のための高度処理実施率	A	約65.0%	約65.7%	-	-
	合流式下水道改善率	C	約100.0%	約100.0%	-	-
	国等の新築建築物における雨水利用施設設置率	A	2021年度から2030年度原則100%	100%	-	-
○流域関係者連携等による水循環改善等の推進	流域の総合的かつ一体的な管理	○	令和5年度に流域水循環計画を計11計画(令和5年9月:2計画、令和6年3月:9計画)公表するなど、施策は着実に進捗している。			
	流域関係者連携による河川等の水質改善の推進	○	直轄区間においては12,565人の参加を得て386地点で水生生物調査を実施し、約74%の地点で「きれいな水」と判定されるなど、施策は着実に進捗している。			
	水力発電に伴う減水区間の解消による清流回復	○	取水による減水区間の清流回復距離は令和4年度(累計)で約6,100 kmとなっており、施策は着実に進捗している。			
	ダム貯水池における水質保全対策	○	ダム貯水池において、選択取水設備や曝気循環設備の運用等による水質保全対策を行うなど、施策は着実に進捗している。			
	総合的な土砂管理の取組の推進	○	ダム堆砂土砂の下流還元や河道管理等と連携した海岸侵食対策の実施など、施策は着実に進捗している。			
○水の効率的な利用と有効活用	多様な水源の確保	○	・地下水マネジメント推進プラットフォームの活動を開始し、地方公共団体の取組を支援するなど施策は着実に進捗している。 ・雨水利用施設数は、4,198施設と22年度と比べて93件増加しており、施策は着実に進捗している。			

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
3.海の保全・再生						
○海域環境の保全・再生・創出	良好な海域環境の保全・再生・創出	○	港湾整備により発生した浚渫土砂等を有効活用した深掘跡の埋め戻し等を衣浦港や阪南港等において実施しており、良好な海域環境の保全・再生・創出が推進されている。			
	油流出事故への対応及び閉鎖性海域における漂流ごみの回収	○	閉鎖性海域では河川からのごみの流入や、船舶事故等による油の流出が発生した場合に、これらが海域に滞留するため、継続的に回収を実施する必要がある。そのため、登録施策の実施により、海域環境の保全を図るとともに船舶の安全かつ円滑な航行を確保している。			
	全国海の再生プロジェクト及び官民連携の推進	○	東京湾、伊勢湾、大阪湾及び広島湾において、各湾の再生行動計画に基づき、関係省庁・自治体等の連携のもと、総合的な施策が実施されており、閉鎖性海域における環境改善のための施策が推進されていると評価できる。			
	海域環境の保全等に関する国際協力の推進	○	①北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)での国際協力 ・日本海及び黄海等における大規模油等流出事故の発生に備え、「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」の枠組みにおいて、船舶からの海洋汚染防止策について、近隣諸国との国際的な協力・連携体制を確保している。 ②東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)への貢献 ・東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ」に参画することにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境の維持・改善に貢献している。			
○海岸環境の保全	海域浄化対策事業の推進	○	海岸管理者が海域浄化対策を実施する交付金制度を継続しており、施策は推進されていると評価できる。			
	豊かで美しい海岸の環境の保全と回復	○	指宿港海岸(鹿児島県)、宮崎海岸(宮崎県)等で侵食対策のための事業を実施するなど、施策は着実に進捗している。			
	漂流・漂着ごみ対策	○	海岸管理者が漂着流木等を処理する補助制度を継続しており、施策は推進されていると評価できる。			
○船舶等の適正な管理による海洋環境保全	バラスト水管理の適正化	○	船舶のバラスト水を介した水生生物の越境移動による生物多様性への悪影響を防止するため、我が国は、有害水バラスト処理設備の船舶への設置及び有害水バラストの処理等を義務付ける船舶バラスト水規制管理条約を締結し、国内法令及び執行体制を整備するとともに、日本国籍船舶に搭載可能な有害水バラスト処理設備の型式指定を適切に進めるなど、同条約の着実な履行に取り組んでいる。			
	船舶検査等執行体制の充実	○	海洋汚染等防止法に基づく船舶検査3,062件を適切に実施し、船舶からの海洋汚染防止に向けて着実に取り組んでいる。			
	サブスタンダード船対策の推進	○	我が国に寄港する外国船舶に対し、国際条約に基づき適切にPSCを実施し、国際基準に適合していない船舶(サブスタンダード船)の排除に向けて、着実に取り組んでいる。			

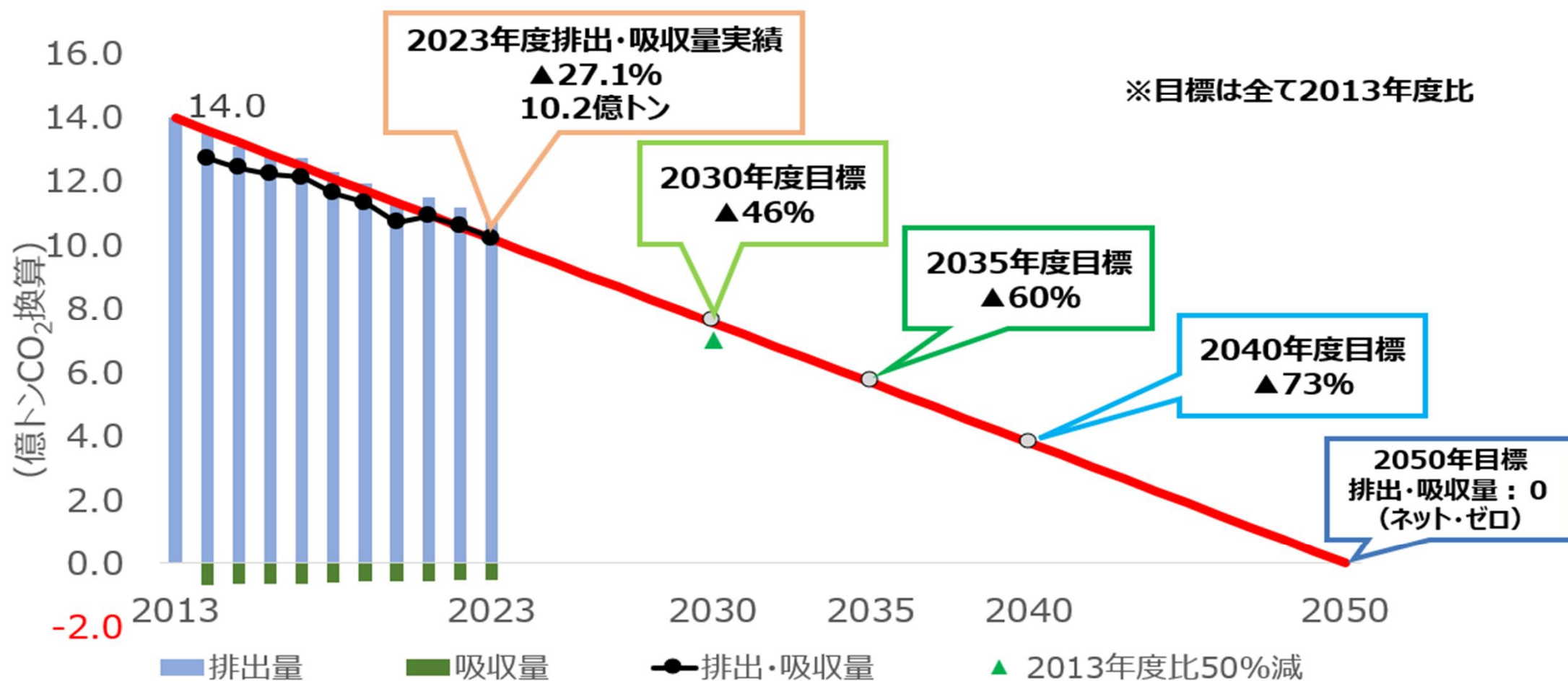
31

施策	指標	評価	指標		CO2削減量	
			目標値	最新値	見込量	最新値
Ⅳ 循環型社会の形成に向けた3R、資源利活用の推進						
1.質を重視する建設リサイクルの推進						
○建設リサイクル推進計画2020の推進等	建設廃棄物全体の再資源化・縮減率	E	98%以上	97.2%	-	-
	建設発生土の有効利用率	E	80%以上	79.8%	-	-
	建設リサイクル法の徹底	○	「建設リサイクル法の徹底」のため、平成14年から継続的に工事現場のパトリールを実施しており、令和5年度の建設系廃棄物の不法投棄件数は71件（直近 10年平均比▲10.8%）に減少しているなど対策効果は着実に上がっていると評価できる。			
○公共事業等における建設リサイクルの推進	公共工事における環境物品等の調達の促進	○	・令和5年度調達方針において、判断の基準を満足する物品の、調達総量に対する調達量の割合で目標設定を行った品目については、全て100%を目標としていたところであり、調達方針に定めた目標を概ね達成している。 ・引き続き、事業の目的、工作物の用途、施工上の難易により資材等の使用形態に差異があること、調達可能な地域や数量が限られている資材等もあることなどの事情があることも留意しつつ、調達実績を踏まえ、より適切なものとなるように検討していく。			
	北海道環境イニシアティブの推進（循環型社会を形成する「北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ」等の推進）	○	①地域内リサイクルとコスト縮減等に寄与し、施策は着実に進捗している。 ・ホタテ貝殻を農地暗渠排水材として有効活用 17,454m3 ・間伐材を工事標識、測量杭、型枠、農地排水材、防護柵として有効活用 43,367m3 ・建設現場から発生する土砂を他の工事現場等で有効活用 116,000m3 ・維持管理上発生する刈草をバイオマス資源として有効活用（堆肥化、敷藁、バイオマスプラントなど） 930m3 ②大規模酪農地帯において、地域資源である家畜排せつ物の適切な農用地への還元による生産性の向上ならびに地域環境の保全を図るため、必要な用排水施設の整備を行う「国営環境保全型かんがい排水事業」を実施。施策は着実に進捗している。			
2.既存住宅流通・リフォームの促進						
—	既存住宅及びリフォームの市場規模	C	14兆円	12.3兆円	-	-
4.効率的な静脈物流システムの構築						
—	リサイクルポートによる輸送効率化	○	循環資源の広域流動の拠点となるリサイクルポートについて（令和6年3月時点：指定港22港）、岸壁等の港湾施設の確保や循環資源取扱施設の整備、循環資源の取扱いに関する運用等の改善を実施することで、循環型社会の構築に貢献していると評価できる。			
—	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	B	7年	7年	-	-
—	シップリサイクル条約の早期発効に向けた取組の推進	○	23年6月26日、主要解撤国であるバングラデシュ及び主要船籍国であるリベリアが 同条約を締結したことにより、条約の発効要件を充足し、着実な進捗が見られる。			

2. 2023年度における地球温暖化対策計画の進捗状況

2050年ネット・ゼロに向けた進捗

- 2023年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億1,700万トン（CO₂換算）となり、2022年度比4.2%減少（▲約4,490万トン）、2013年度比27.1%減少（▲約3億7,810万トン）。
- 過去最低値を記録し、2050年ネット・ゼロの実現に向けた減少傾向を継続。



次期NDC達成に向け地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策

令和7年2月18日
閣議決定
地球温暖化対策計画
資料より

- 次期NDC 達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- **再エネ、原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、**水素・アンモニア、CCUS等**を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率改善**
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO₂排出削減、**物流**分野の脱炭素化、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・暮らし》

- **地方創生に資する地域脱炭素**の加速
→2030年度までに100以上の「**脱炭素先行地域**」を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など**脱炭素型の暮らしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- 「**成長志向型カーボンプライシング**」の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
→**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、「**廃棄物処理×CCU**」の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
→**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

2030年度目標に向けた2023年度実績の進捗

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位：百万t-CO ₂)		2013年度実績※1	2023年度実績※1	2023年度削減率	2030年度削減 目標・目安※2
		1,395	1,017	▲27%	▲46%
エネルギー起源CO ₂		1,235	922	▲25%	▲45%
部門別	産業	463	340	▲27%	▲38%
	業務その他	235	165	▲30%	▲51%
	家庭	209	147	▲30%	▲66%
	運輸	224	190	▲15%	▲35%
	エネルギー転換	104	79.6	▲23%	▲47%
非エネルギー起源 CO ₂ 、メタン、N ₂ O		131	112	▲15%	▲14%
HFC等4ガス (フロン類)		28.9	37.0	+28%	▲44%
吸収源		-	▲53.7	-	-
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			

※1 2025年4月に気候変動に関する国際連合枠組条約事務局に提出した温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）（2023年度）の報告値。

※2 エネルギー起源CO₂の各部門は目安の値。

【参考】進捗管理（フォローアップ）の強化

- 将来の電力需要量や脱炭素技術の開発・実装の不確実性が大きい中、本計画に基づき2050年ネット・ゼロに向けた直線的な経路を弛まず着実に歩んでいくため、関係府省庁と連携し、**対策・施策の進捗状況や今後講ずる対策の具体化の状況等を点検し、フォローアップを通じて対策の柔軟な見直し・強化を図る。**
- これまでの評価・見直しプロセスの実績を踏まえ、**評価に当たってのエビデンスの柔軟な更新など、フォローアップの改善を図っていく。**

目標及び 対策・施策の策定

- ・ 2030年度、2035・2040年度における削減・吸収目標及び対策・施策を検討、設定

個別の対策・施策の 進捗状況及び具体化の 状況の確認

- ・ 2030年度目標に向けて、関係府省庁において各対策・施策を実施し、進捗状況を確認
- ・ 2035・2040年度目標に向けて、関係府省庁において各対策・施策の具体化に向けた検討状況を確認（具体化に当たっては実現可能性や費用対効果を考慮）

FU関係審議会及び 地球温暖化対策本部で の点検

- ・ 上記確認結果に加え、対策評価指標と当該対策の効果である排出削減量との関係、当該対策の費用対効果等について、必要に応じて精査（温室効果ガス排出量の増減要因分析等も参照）

実効性の高い対策・施策 への強化

- ・ 進捗や具体化が遅れている項目を確認し、深掘りに向けた充実強化、今後の実施に向けた具体化の検討の加速化や項目の入替え等の見直しを柔軟に推進

民生(家庭・業務)部門における脱炭素化

【住宅・建築物の更なる省エネ対策の強化】

- 新築住宅を含む省エネ基準への適合義務化(2025年度)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進
 - ※建築物省エネ法の改正
 - ※遅くとも2030年までに、義務化された省エネ基準をZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能に引き上げ
- 既存ストックの省エネ改修促進
- 公営住宅やUR賃貸住宅等の新築の原則ZEH化、省エネ改修促進

エネルギー転換部門における脱炭素化

【インフラにおける再エネの導入・利用拡大】



空港の再エネ拠点化の推進

【洋上風力発電の導入促進】



洋上風力発電の基地となる港湾のイメージ

吸収源対策

【都市緑化等のグリーンインフラの推進】



グリーンインフラ

【木造建築物の普及拡大】



中高層の木造建築物

運輸部門における脱炭素化

【次世代自動車の普及促進】

- 事業用バス・トラック・タクシー等への普及
- EV充電施設の道路内配置の検討、走行中給電技術の研究開発



EV充電施設の道路内配置(社会実験イメージ)

【船舶・航空の脱炭素化】

- 省エネ・省CO₂船舶の普及、世界に先駆けた水素・アンモニア等を燃料とするゼロエミッション船の商業運航実現
- 航空分野における持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進、空港における脱炭素化の推進等



ゼロエミッション船

【グリーン物流の推進】

- トラック輸送の効率化(共同輸配送、宅配便再配達削減、AI・IoT等のデジタル技術の活用、ダブル連結トラックの普及、ドローン物流の社会実装等)
- 海運、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの更なる推進

【港湾の脱炭素化】

- カーボンニュートラルポートの形成推進(水素・燃料アンモニア等の受入環境整備、船舶への陸上電力供給等)

港湾を経由した水素・アンモニア等の利活用

※企業による水素・アンモニア等の利活用の例



○「地球温暖化対策計画」(令和7年2月18日閣議決定)に掲げる対策・施策の進捗状況について、毎年度、地球温暖化対策推進本部において点検を実施。

地球温暖化対策計画(政府の取組:国土交通省27施策)

	A	B	C	D	E	合計	
	3	7	11	4	2	27	A このまま取組を続ければ2030年度にその目標水準を上回ると考えられ、かつ、実績値が既に2030年度の目標水準を上回る
							B このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度に目標水準を上回ると考えられる(Aを除く))
							C このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度に目標水準と同等程度になると考えられる
							D 取組がこのままの場合は対策評価指標等が2030年度に目標水準を下回ると考えられる
							E その他(定量的なデータが得られないもの等)
D評価	・水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー導入: 2023年度水道統計の公表を秋頃予定、経年変化の数値からD評価と判断 ⇒省エネに関する温室効果ガス削減推進モデル事業の支援により、省エネ導入事例を水平展開し地方公共団体の省エネ導入を促す ・トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進(ドローン物流の社会実装): 導入経費やランニングコストの高さが影響 ⇒自治体、物流事業者等が連携したドローンによるラストマイル配送を支援し、地方部での導入を目指す ・鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進: 自然災害等による影響で鉄道貨物輸送量が減少 ⇒認定総合効率化計画に基づく事業等に対する支援や普及啓発の促進等により、更なるモーダルシフトの推進で対応 ・港湾における取組(港湾における総合的な脱炭素化): 施設整備に必要な関係者協議に時間を要していること及び、機器の更新時期ではないため ⇒環境省と国土交通省連携事業により、導入支援を引き続き実施						
E評価	・公共交通機関及び自転車の利用促進: 概ね5年毎に実施されている調査から実績値を算出しているため、2023年度における把握は困難 ⇒第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)に基づき、自転車の活用推進に向けた施策について引き続き取り組む						

自主行動計画(事業者の取組:国土交通省所管30業種)

	A	B	C	D	E	合計	
	9	18	1	1	1	30	A 2023年度実績が2030年度目標水準を上回る
							B 2023年度実績が2030年度目標水準を下回るが、基準年度比/BAU比で削減
							C 2023年度実績が2030年度目標水準を下回り、かつ、基準年度比/BAU比で増加
							D データ未集計
							E 目標未策定
D評価	・住宅生産団体連合会: 定性的な目標のため、定量的な評価不可						
E評価	・日本旅客船協会: 経団連カーボンニュートラル行動計画を作成中のため ⇒経団連カーボンニュートラル計画作成後、点検						

対策	具体的な対策	初期値		2030年度 目標値	最新の数値		進捗 評価
		年度	削減量 (万t-CO2)	削減量 (万t-CO2)	年度	削減量 (万t-CO2)	
1. 温室効果ガスの排出削減対策・施策							
B. 業務その他部門の取組							
	新築建築物における省エネ基準適合の推進	2014	54.0	1,010	2023	336.8	C
	建築物の省エネ化(改修)	2014	17.9	355	2023	184.7	C
	ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	2014	0.80	3.32	2023	4.21	B
		2014	0.17	0.71	2023	0.9	
	水道における省エネ・再エネ対策の推進	2014	3.1	21.6	2022	3.2	D
	下水道における省エネ・創エネ対策の推進	2014	16	130	2022	54	C
C. 家庭部門の取組							
	新築住宅における省エネ基準適合の推進	2014	20.7	620	2023	266	C
	既存住宅の断熱改修の推進	2014	3.9	223	2023	149.5	C

対策	具体的な対策	初期値		2030年度 目標値	最新の数値		進捗 評価
		年度	削減量 (万t-CO2)	削減量 (万t-CO2)	年度	削減量 (万t-CO2)	
	D. 運輸部門の取組						
8	道路交通流対策等の推進	2015	約100	約200	2021	約197	B
9	LED道路照明の整備促進	2020	約4	約13	2023	約9	B
10	環境に配慮した自動車使用等の促進による 自動車運送事業等のグリーン化	2014	1	101	2023	77	B
11	公共交通機関及び自転車の利用促進 (公共交通機関の利用促進)	2014	24	162	2020	-68.9	E
12	公共交通機関及び自転車の利用促進 (地域公共交通利便増進事業を通じた路線 効率化)	2020	0.94	2.29	2023	1.73	C
13	公共交通機関及び自転車の利用促進 (自転車の利用促進)	-	-	28	-	-	E
14	鉄道分野の省エネ化	2014	17.2	260	2023	329.3	A
15	船舶分野の省エネ化	2014	-7.9	181	2023	87.4	C
16	航空分野の低炭素化	2014	46.8	202.4	2023	164	B
	トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進						
17	トラック輸送の効率化	2014	35	1180	2023	825	B
18	共同輸配送の推進	2014	1.2	3.3	2023	2.5	C
19	宅配便再配達削減の促進	2021	-5.8	5.6	2023	1.1	C
20	ドローン物流の社会実装	2020	0.0016	6.5	2023	0.0192	D
	海上輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダル シフトの推進						
21	海上輸送へのモーダルシフトの推進	2014	3.3	187.9	2023	84.4	B
22	鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	2014	2.8	146.6	2023	-49.8	D
23	物流施設の脱炭素化の推進	2020	0.05	11	2023	2.03	C

対策	具体的な対策	初期値		2030年度 目標値	最新の数値		進捗 評価
		年度	削減量 (万t-CO2)	削減量 (万t-CO2)	年度	削減量 (万t-CO2)	
	港湾における取組						
24	港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	2014	16.8	96	2023	124.5	A
25	省エネルギー型荷役機械等の導入の推進	2014	0.29	2.65	2023	1.44	D
	E. エネルギー転換部門の取組						
26	下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	2014	10	78	2022	26	C
	2. 温室効果ガス吸収源対策・施策						
27	都市緑化等の推進	2013	115	124	2023	132	A

3. カーボンニュートラル実現に向けた国土交通省関連団体 による自主的取組の進捗状況

自主行動計画の進捗状況(国交省所管30業種)

		【団体名】	2030年度目標			2023年度実績		2030年度目標の 進捗状況の評価
			目標指標	基準年度	目標水準	基準年度からの削減率	CO2排出量 (万t-CO2)	
1	産業部門	日本造船工業会 日本中小型造船工業会	CO2排出量	2013年度	▲28%	▲ 46%	35	A
2		日本鉄道車輛工業会	CO2排出量	2013年度	▲38%	▲ 36%	2.4	B
3		住宅生産団体連合会	新築住宅の環境性能	—	新築平均でZEHの実現	—	189	D
4		日本マリン事業協会	CO2排出量	2010年度	▲14%	▲ 7%	2.8	B
5		日本建設業連合会	CO2排出量	2013年度	▲40%	▲ 77%	223	A
6		日本船用工業会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲30%	▲ 23%	6.9	B
7	業務部門	日本冷蔵倉庫協会	CO2排出原単位	2013年度	▲51%	▲ 36%	76	B
8		不動産協会	CO2排出量	2013年度	▲51%	▲ 41%	162	B
			CO2排出原単位	2013年度	▲64%	▲ 65%		A
9		日本倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲20%	▲ 24%	134	A
10		日本自動車整備振興会連合会	CO2排出量	2007年度	▲15%	▲ 7%	422	B
11		日本ビルディング協会連合会	CO2排出原単位	2013年度	▲64%	▲ 59%	212	B
12		日本ホテル協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲15%	▲ 18%	51	A
13		日本旅館協会	エネルギー消費原単位	2016年度	▲10%	▲ 51%	9.2	A
14	運輸部門	全国通運連盟	CO2排出量	2009年度	▲20%	▲ 18%	11	B
15		全日本トラック協会	CO2排出原単位	2005年度	▲31%	▲ 0%	4,062	B
16		日本民営鉄道協会	CO2排出量	2013年度	▲46%	▲ 33%	173	B
17		定期航空協会	CO2排出原単位	2013年度	▲22%	▲ 8%	2341	B
18		日本船主協会	CO2排出原単位	1990年度	▲30%	▲ 27%	3774	B
19		JR北海道	エネルギー消費原単位	2013年度	▲7%	▲ 11%	30	A
20		JR東日本	CO2排出量	2013年度	▲50%	▲ 15%	185	B
21		JR東海	CO2排出量	2013年度	▲46%	▲ 24%	128	B
22		JR西日本	CO2排出量	2013年度	▲50%	▲ 17%	178	B
23		JR四国	CO2排出量	2013年度	▲30%	▲ 16%	6.7	B
24		JR九州	CO2排出量	2013年度	▲50%	▲ 41%	28	B
25		JR貨物	エネルギー消費原単位	2013年度	▲15%	▲ 0%	44	B
26		日本内航海運組合総連合会	CO2排出量	1990年度	▲34%	▲ 24%	654	B
27		日本バス協会	CO2排出原単位	2015年度	▲6%	+9%	305	C
28		全国ハイヤー・タクシー連合会	CO2排出量	2010年度	▲25%	▲ 65%	135	A
29		日本港運協会	CO2排出原単位	2005年度	▲20%	▲ 21%	32	A
30		日本旅客船協会	CO2排出原単位	2012年度	—	▲ 3.4%	387	E

指標	
A	2023年度実績が2030年度目標水準を上回る
B	2023年度実績が2030年度目標水準を下回るが、基準年度比で削減
C	2023年度実績が2030年度目標水準を下回り、かつ、基準年度比で増加
D	データ未集計
E	目標未策定